

盗聴防止ビジネス

盗聴器市場は20億円とも 対策市場は その数倍との予測が

高度化する盗聴技術だが発見業者は玉石混淆

どこでも買える盗聴器は 年間販売個数30万個

個人情報の漏洩が相次いでいる。その数も数十万件から数百万件と膨大だ。政府は昨年5月30日に個人情報保護法を公布施行したが、その抑止となるどころか、まるでこれをきっかけに堰を切ったようにあふれ出ている。

とかく情報漏洩というと、企業がデータベースとしてサーバーなどにため込んでいる顧客情報をインターネットやCD-ROMなどを介して流出させるイメージが強い。しかし、情報漏洩のルートはそれだけではない。IT機器が長足の勢いで進化している今、情報を取り出そうを思えば、普通の人でもかなりのことができるのだ。

その一つが盗聴だ。現在、日本では年間約30万個の盗聴器が販売されているという。盗聴器という特殊なルートでないと入手できないように思われがちだが、秋葉原などで簡単に買えるし、ネットでも堂々と販売している。盗聴器を販売することも購入することも違法性はないのである。それどころか、盗聴を厳密に処罰する法律もない。

マスコミをにぎわせた武富士問題では、武富士側が、取材を続けるジャーナリストに対して、探偵事務所などを通じて盗聴器を仕掛けたことが話題になったが、これは直接電話機に盗聴器を仕掛けたことによる「電気通信事業法」の“通信の秘密保護”に抵触するというで起訴されたのだ。

被害はストーカー的行為だけでなく 会社のFAXに盗聴器の仕掛けが

盗聴の被害例で多いのが、ストーカー行為の手段として利用されるケース。別れた恋人などの部屋に盗聴器を仕掛け、そこで得た情報をもとにデマを流したり、行動を監視したりするものだ。また、最近では遺産相続のトラブルから盗聴器が仕掛けられる場合が増えているという。

これらのケースはまだいい。いいというのは被害や実害が認識しやすいし、相手も特定しやすいからだ。例えば、ある社員が上司との折り合いが悪く、ついに会社を辞めてライバル会社に移ったとしよう。そのとき上司の机に盗聴器を仕掛けておけば、その社員は前の会社の営業情報をやすやすと入手でき、自身の営業に生かすことができ

る。もしそれが見積もり情報だったら、前の会社よりわずかだけ下げた金額を提示するだけで連戦連勝となる。まさに濡れ手に粟だ。

まさかと思われるかもしれないが、こうした例は現実には起きている話だ。

「ある不動産会社では、FAXに仕掛けられた盗聴器で、流した土地の平面図が同業者に渡り、契約直前の案件をふいにしたという例が報告されている」と語るのは、NPO法人日本情報安全管理協会（JILCOM）専務理事の佐藤健次氏だ。同協会は盗聴などの通信傍受の社会認識を高め、その対策の専門家の育成などを目的に2002年発足した。

「盗聴はFAXでも可能なんです。もともとこうした技術は、国家レベルのスパイ行為から来てますから、使われている技術もすごいものがあるわけです」

電磁波盗聴、無線LAN盗聴など 高度な技術を使った方法が現れた

盗聴の方法はかなり多様化している。最も一般的なものはプラグやコンセント、時計や電卓など、形を偽装した盗聴器を室内に仕掛け、室内にいる人間の会話を盗聴する方法。あるいは電話機などに仕掛けてその会話を傍受する方法などだが、この他、前述したFAXを介した通信情報を盗む「FAX盗聴」、パソコンなどから発信する電磁波を傍受し、その内部のデータを盗む「電磁波盗聴」、ログ解析ソフトなどを使って電子メールの情報を盗む「メール盗聴」なども現れている。また最近は無線でパソコンとアクセスできる無線LANなどが普及しているが、これを利用した「無線LAN盗聴」も増えている。パソコンによっては利用者の識別機能や暗号化対策が取られているが、説明書にその方法を記載していないものもあり、実害はかなりのものになると推測されている。

こうした急増し多様化する盗聴の被害に対し、急成長しているのが、盗聴対策ビジネスである。既述したように、盗聴行為に対する法律は厳密にはない。従って、対策は自ら講じるしかない。ま

ず盗聴されないような善後策を普段から意識しておく必要がある。JILCOMの佐藤氏によれば、今最も身近な盗聴問題となっているのが、コードレスフォンの子機からの盗聴だという。

「デジタル型の電話なら今のところ盗聴はできないことになってますが、問題は数百万台あるというアナログ型の電話。秋葉原などで買える一般的な盗聴受信機を使えば、数百メートルの範囲までなら、簡単に傍受できます」

対策としては、なるべく早めにデジタル型に買い換えることだが、それもままならないのであれば、財産や生命にかかわる重要事項は話さないようにするしかない。

もう一つは、室内の清掃は外部の人間にさせない。空調や電気工事には必ず立ち会う、訪問者を個室に一人だけにしないなど、盗聴器を仕掛けられないような取り組みを心がけること。そして、こうした取り組みのうえに、定期的に盗聴発見器などを使って調査をすること。すでにインターネットなどでは発見器なども売られている。ただ、価格は数千円から数十万円までかなりのばらつきがあり、またその性能や使用法もさまざま。専門知識を要する場合も多い。しかも確実に盗聴器が発見できる保証はない。

頼みの綱は盗聴発見のプロ 調査費はマンションで3～4万円

そこで頼みとなるのが、盗聴器発見の専門家だ。一般のマンションなどで調査依頼をすると、だいたい見積もりベースで1軒3万円～4万円ぐらいが相場となっている。ただ、委託者からすれば肝心の技術レベルがわからないため、この金額が相場と言えるのかどうか。

「どのくらいの金額が妥当かというのは法律がないのでわからない。条件にもよりますし。例えば、機械はどんなものを使うか、調査にどのぐらい時間と人員がかかるか、クルマを何台使うかといったことで自ずと変わってきます。安ければいい、いや高いほうがいいとは言えない」と語るのは、(株)ティー・アール・エス（T.R.S）の代表取

締役酒井賢一氏だ。T.R.Sは企業や個人の盗聴器発見と情報漏洩のコンサルなどを手がけている。盗聴器調査だけで年間300件をこなす。代表の酒井氏は盗聴器発見業務の他、テレビ出演、講演会などの依頼も受ける。

「大事なことは、きちんと説明できるかどうか。調べてみてなかったなら、なぜないのかを説明し、安心していただけるか。逆に出てきたら、それで安心ということでもない。いつから仕掛けられているのか、重要な情報を取られていないかといったことを分析し、どうすべきかといった対応まで考えるのがこの仕事」

仕事の依頼は取次店を通じて持ち込まれる。いわゆる営業はしていない。

「取次店は電気工事店とか、そういった地域に詳しく信用のある店から来ます。ホームページも立ち上げていますが、そこからの依頼はほとんどない。ホームページだけなら、いくらでもいいことは書けるので、企業がお願いする時にどこかわからない企業に頼みませんよね」

盗聴防止業界の信用力向上へ NPO 法人による資格制度が誕生

まず信用ありきの商売。信用の高いチャンネルをもつことと、信用に耐えうる技術をもつことがまず求められる。JILCOMの佐藤氏によれば「酒井さんのようにしっかりとっている業者はまだまだ少ない」という。

「引越し業者などもこうしたニーズを受けて、

盗聴器発見サービスなどを行っているようですが、私どもが調べた限り、発見調査など行えてない。有名な大手の業者がですよ。まだまだ玉石混交の状態なんです」

JILCOMでは、こうした状況に鑑み、通信傍受(盗聴防止)対策技士の認定資格制度を整備した。資格は二種から総合まで三つあり、二種が一般家庭などの調査、一種が企業などの調査、総合はその上の「棟梁的役割」としての人材だ。

「個人の業者も取得していますし、最近では企業の総務関係やセキュリティオフィサーが取得する例も増えています。日本は諸外国に比べ盗聴対策が断然遅れています。とかく盗聴対策という怪しい業者という目で見られがち。実際そういう業者もいます。そこをわれわれは峻別して、きちんとした技術をもっている人を育てながら、社会に対し啓蒙活動を進めていきたい」(佐藤氏)。

IT技術が進化に伴って求められるセキュリティ対策。盗聴はそのなかでも最もホットな市場だろう。一説には盗聴器だけで20億円とも言われるから、その対応策市場はその数倍になるだろう。しかも、今後一般企業が対策に本腰を入れてくれば、このパイはさらに数倍に膨らむ。それだけに、きちんとした理念と技術をもった人材が早めに育っていないと、社会が市場そのものに拒否反応を起こす可能性もある。情報をどこまで開示し、説明責任を果たせるか。あいまいな価格体系になっていないか。佐藤氏らの活動に期待したいところだ。(佐藤さとる)


いつまで待ちますか? 事態は益々悪くなります 速習、即起業、一週間でスタート他を!!

高収益な国際的ビジネスの起業指導 中古車輸出業の実務講座

景気は本当に回復しているのでしょうか? これからは頭に職をつける時代です
この講座は中古車輸出ビジネスに不可欠な知識と手続きを集大成した 副業・専業を問わず
我国唯一の中古車輸出業者養成講座です。この業務について全く知識 自宅で一人で起業!
を持たない方が独力で開業できる水準を前提として開講されます。 通信速習一週間で起業!
誰にも拘束されず、自由な時間で、一生できる仕事です。

通産省認可団体 日本中古車輸出業協同組合員
横濱貿易株式会社 出版局
資料請求は<http://www.j-car.com/ed>より
又は Fax:045-222-6286 でお願います。

今すぐ、詳細資料を無料急送!



〒231-0032 横浜市中区不老町2-8 不二ビル